

平成 26 年 11 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 C R I ・ ミドルウエア
代 表 者 名 代表取締役社長 押 見 正 雄
(コード番号：3698 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役コーポレート本部長 田中 克己
(TEL. 03-6418-7083)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 11 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連 結】

(単位:百万円・%)

項 目	平成 27 年 9 月期 (予想)			平成 27 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 26 年 9 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	1,286	100.0	12.3	597	100.0	1,145	100.0
営 業 利 益	259	20.2	20.4	57	9.6	215	18.8
経 常 利 益	248	19.3	11.8	47	8.0	222	19.4
当 期 純 利 益	156	12.1	10.2	30	5.0	141	12.4
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	112 円 86 銭			21 円 98 銭		109 円 85 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 9 月期(実績)の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 9 月期(予想)及び平成 27 年 9 月期第 2 四半期累計期間(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(110,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 40,000 株)は含まれておりません。
3. 平成 26 年 8 月 6 日付で、普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
4. 平成 26 年 11 月 5 日開催の取締役会において承認された平成 26 年 9 月期(実績)は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
5. 平成 27 年 9 月期(予想)及び平成 27 年 9 月期第 2 四半期累計期間(予想)につきましては、その重要性を鑑み、連結業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月27日

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所 東
 コード番号 3698 URL <http://www.cri-mw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中 克己 TEL 03 (6418) 7083
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,145	15.9	215	213.0	222	166.6	141	166.8
25年9月期	988	△1.4	68	773.5	83	702.2	53	—

(注) 包括利益 26年9月期 148百万円 (131.9%) 25年9月期 63百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	109.85	—	15.8	19.4	18.8
25年9月期	41.16	—	6.7	8.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年8月6日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成26年9月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,245	971	78.0	753.76
25年9月期	1,041	823	79.1	638.89

(参考) 自己資本 26年9月期 971百万円 25年9月期 823百万円

(注) 当社は、平成26年8月6日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	216	△13	△2	719
25年9月期	96	42	—	505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	597	—	57	—	47	—	30	—	21.98
通期	1,286	12.3	259	20.4	248	11.8	156	10.2	112.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	1,289,400株	25年9月期	1,289,400株
② 期末自己株式数	26年9月期	一株	25年9月期	一株
③ 期中平均株式数	26年9月期	1,289,400株	25年9月期	1,289,400株

(注) 1. 当社は、平成26年8月6日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。そこで、前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,145	15.8	214	214.0	221	168.9	139	167.6
25年9月期	988	△1.3	68	810.8	82	738.3	52	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	108.49	—
25年9月期	40.54	—

- (注) 1. 当社は、平成26年8月6日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成26年9月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,246	969	77.7	751.54
25年9月期	1,051	829	78.9	643.04

(参考) 自己資本 26年9月期 969百万円 25年9月期 829百万円

(注) 当社は、平成26年8月6日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要があり、その後反動はあったものの、経済対策による下支えや所得雇用環境の改善などを背景に、景気は非常に緩やかながらも回復基調をたどっております。

一方、円安による輸入原材料の上昇、新興国の経済成長の減速等により、下振れ懸念もあり、先行きには不透明感が残っております。

家庭用ゲーム機市場におきましては、平成26年2月に発売されたソニー・コンピュータエンタテインメントの最新ゲーム機「プレイステーション4」の販売が順調に伸びたこともあり、平成26年上半期中の市場規模は前年を上回る結果となっております。

また、スマートフォン（以下、「スマホ」と記載）向けゲーム市場においても、スマホに搭載される半導体や液晶パネルの機能向上により、家庭用ゲーム機向けソフトと遜色ない高精細な本格ゲームも楽しめるようになっており、市場規模が急拡大しております。

次に、遊技機市場におきましては、市場規模自体は縮小傾向となっているものの、より豊かな演出効果を実現するために、大型液晶や専用半導体などが多用されており、開発環境の高度化が進んでおります。

これらの状況下、当社グループでは、顧客分野ごとに事業部門（ビジネスユニット）を設置し、顧客ニーズに応じた、きめ細かな対応を行ってまいりました。

ゲーム分野では、海外の家庭用ゲーム機向け大型タイトルへの許諾案件獲得やスマホ向けゲームの許諾売上を伸ばさせることができました。

次に、遊技機分野では、チップ・ボードを製造する半導体メーカーへのミドルウェア供給や特定顧客のハードウェア向けカスタマイズ開発を通じて、大手顧客との信頼関係の向上を図ることができました。

また、新規分野におきましては、医療・ヘルスケア業界を中心としたエンタープライズ案件の獲得を通じて、事業展開を強化させることができました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,145,245千円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益215,659千円（前連結会計年度比213.0%増）、経常利益222,046千円（前連結会計年度比166.6%増）、当期純利益141,652千円（前連結会計年度比166.8%増）となりました。

平成27年9月期においては、ゲーム分野における、スマホアプリ開発会社への提案強化による新規顧客の開拓、遊技機分野においては、チップ・ボード製造メーカーとの協業強化により、収益性の向上を目指しております。また、エンターテインメント以外の新規分野での事業展開のための研究開発を推進してまいります。

これらの施策に伴い、売上高1,286百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益259百万円（前連結会計年度比20.4%増）、経常利益248百万円（前連結会計年度比11.8%増）、当期純利益156百万円（前連結会計年度比10.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて204,162千円増加し、1,245,581千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末比213,977千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて56,044千円増加し、273,673千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の増加（前連結会計年度末比28,236千円の増加）によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて148,117千円増加し、971,907千円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ213,977千円増加し、719,348千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は216,942千円(前連結会計年度は96,974千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上222,046千円、売上債権の減少額21,178千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は13,116千円(前連結会計年度は42,323千円の獲得)となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出12,497千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,000千円(前連結会計年度は、収入及び支出した資金はありません)となりました。これは、株式公開費用の支出によるものであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	81.7	79.1	78.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1,320.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値を用いて計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率については、平成26年9月期末時点において、当社株式は非上場であり、時価が把握できないため、記載しておりません。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても期末の有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成25年9月期及び平成26年9月期において有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

しかしながら、当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため配当を行っておりません。

但し、例外的に、平成23年12月20日開催の定時株主総会決議により、当社設立10周年記念配当として9,670,500円(1株あたり1,500円)の配当を実施しております。

なお、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。今後の内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとはいえない内容についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

なお、当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を十分認識した上で、発生の回避や、万が一発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討された上で行われる必要があります。

また、本項の記載内容は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、本項における記載事項は、本決算短信発表日現在における当社の認識を基に記載したものであり、将来の環境の変化等によって、本項の認識が変化する可能性があります。

① 当社の沿革と株式会社セガ、サミー株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社との関係について

a. 当社の沿革について

当社の前身は、昭和58年に株式会社C S K（現S C S K株式会社）の子会社でソフトウェア技術の研究所として設立された株式会社C S K総合研究所になります。設立当初は人工知能（A I）等の研究を行っていましたが、音声・映像関連の研究を進める過程で、当時、株式会社C S Kのグループ会社であった株式会社セガ・エンタープライゼス（平成12年に株式会社セガに社名変更）との関係が深まり、同社の家庭用ゲーム機向け基本ソフト（ミドルウェア）やアプリケーションソフト（ゲーム）の開発を手掛けるようになりました。

その後、株式会社セガの子会社となりましたが、平成13年1月、株式会社セガが家庭用ゲーム機のハードウェア事業から撤退することになり、これを受け株式会社C S K総合研究所のミドルウェア事業は株式会社セガ以外の各社家庭用ゲーム機向け（マルチプラットフォーム）に展開することにいたしました。この展開のためには株式会社セガとの資本面での関与を薄める必要があり、平成13年8月、株式会社C S K総合研究所からミドルウェア部門が独立する形で当社が設立されました。

また、より一層資本の中立性を高めるため、役職員によるE B O（Employee Buy-Out）を実施しました。

本決算短信発表日現在の当社の主な株主構成は、当社役職員及び従業員持株会等812,700株（58.1%）、株式会社セガ260,000株（18.6%）です。

b. 株式会社セガ、サミー株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社との関係について

取引関係においては、株式会社セガはゲーム業界においてスマートフォン向け、家庭用ゲーム機向け、業務用ゲーム機向けの3分野で世界展開をしており、現在当社の重要な顧客の1社です。平成26年9月期における取引関係は、当社から株式会社セガに対するミドルウェアの許諾販売取引、受託開発業務取引等で135,400千円（当社グループの売上高全体に占める割合は11.8%）となっております。

また、平成26年9月期においては、サミー株式会社との取引が拡大し、当社からサミー株式会社に対するミドルウェアの許諾販売取引、受託開発業務取引等で179,168千円（当社グループの売上高全体に占める割合は15.6%）となっております。

人的関係においては、当社は、株式会社セガの事業支援部参事の金成壽及氏を監査役として招聘しておりますが、この招聘は、同氏が金融機関時代及び株式会社セガの管理部門で培った識見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実に資するためのもので、当社と株式会社セガ、サミー株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社の間には同氏以外の受入出向、派遣出向や兼任はありません。

前述の当社の沿革に加えて、セガサミーホールディングスグループの中では当社の事業規模は相対的に低く、現在当社経営管理面において一切の制約は受けていません。

株式会社セガ、サミー株式会社は一取引先ですが、平成26年9月期における当社グループの売上全体に占める金額は、株式会社セガが135,400千円（割合は11.8%）、サミー株式会社が179,168千円（割合は15.6%）であることから、この2社が、様々な理由で当社ミドルウェアの使用を大きく低下させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業内容に関するリスクについて

a. ゲーム市場の動向が与える影響について

平成26年9月期の当社の家庭用ゲーム機分野でのミドルウェアの売上の全体に占める割合は35%程度です。家庭用ゲーム機向けのゲームは、根強いファンも多く、急激な市場の縮小は起こりにくいと思われませんが、新規家庭用ゲーム機の深刻な販売不振や、ゲームソフトメーカーが家庭用ゲーム機向けタイトルを急激に絞った場合等においては、当社グループの業績に大きな影響をもたらす可能性があります。

一方携帯電話は、従来型のフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでおり、スマートフォンの高機能化は著しいものがあるとともに、携帯電話向けゲームも、音声・映像による演出に制限があるブラウザゲームから、リッチな演出表現が可能なネイティブアプリへシフトしています。当社のミドルウェアはリッチコンテンツ向け、高機能なスマートフォン向けに適したもので、スマートフォン用のネイティブアプリに対して有効な製品として、採用が始まっています。

平成26年9月期においてはこの分野でのミドルウェアの売上の全体に占める割合は8%程度と新しい事業領域として急速に萌芽しつつありますが、携帯電話のスマートフォンへの移行スピードやネイティブアプリへのシフトが停滞する場合は、当社業績に影響をもたらす可能性があります。

また、現在の日本のスマートフォンアプリ市場においては、シェアの大部分を日本のゲーム（アプリ）会社が押さえていることもあり、まず日本のゲーム（アプリ）会社への営業展開を優先しております。しかしながら、この市場では、家庭用ゲーム機市場と異なりシェアの急激な変動が起こる可能性があります。もし、海外のゲーム（アプリ）会社が日本の市場を短期に席卷し、当社の海外ゲーム（アプリ）会社に対する事業展開が遅れた場合、当社グループの業績に大きな影響をもたらす可能性があります。

b. 遊技機市場の動向が与える影響について

当社売上の第2の柱が遊技機向けミドルウェアの許諾販売及び関連する受託開発で、平成26年9月期のこの分野での売上の全体に占める割合は39%程度です。遊技機市場は比較的安定した市場ですが、もし、関係法令の改正や監督官庁による指導方針の変更などがあり市場規模が急速に縮小した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 新規事業分野への取り組みに関するリスクについて

現在、医療・ヘルスケア分野や映像配信分野へのビジネス展開を目指し、一定の人員を充てて研究開発やビジネスの試行を行っております。医療・ヘルスケア分野は高齢化や健康志向の高まりから市場が拡大しており、映像配信分野も従来のDVDなどの媒体による映像供給から、インターネットの普及による通信での映像供給が広がっています。また、両業界とも、音声、映像、通信の活用により、利便性が一層高まることから当社技術との相関性が高いと判断しております。しかしながら、これら分野ではまだ当社の実績が少ないため、必ずしも当社が順調な事業拡大を果たせるとはいえません。したがって、一定の研究開発やビジネス試行を行った後に、業績を伸ばせず事業縮小や撤退を決断した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

d. 技術革新への対応について

ゲーム業界では、音声・映像技術において急速な進化を遂げてまいりました。このような環境の中で生まれ育った研究開発会社としての当社にとって、技術革新への対応は日常業務であり、これからも顧客やエンドユーザーに「驚きや感動をもたらす技術」、「必要とされる技術」に磨きをかけ、提供し続けてまいりたいと考えております。

しかしながら、これら技術革新は今後も一層高度化すると思われ、今後当社グループがこれら技術の変化に対し迅速かつ十分な対応を怠った場合や、第三者が異なるアプローチで革新的な技術を発明し市場を席卷した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 競合に関するリスクについて

当社の主要製品である音声・映像関連ミドルウェアを開発・販売しているいわゆる競合会社は、現状において国内には存在していません。海外には一部競合する会社がありますが、日本での事業展開は極めて限定的です。

当社は自社技術に一層の磨きをかけるとともに、営業努力で日本におけるシェア拡大と、海外展開を図ってまいります。また、この分野における技術は、一朝一夕で蓄積できるものではなく技術ノウハウの蓄積が他社の参入障壁になっていると考えます。しかしながら、今後、海外の競合会社が日本でのシェアを拡大する可能性、新たな会社が類似のミドルウェアを開発しシェアを伸ばす可能性は皆無とは言えず、それらの場合には当社グループの業績に影響を与えることがあります。

③会社組織のリスクについて

a. 小規模組織であることについて

平成26年9月末日時点において、当社グループ組織は従業員62名と研究開発に重点を置いた小規模な組織であり、特定業界の法人に向けて許諾ビジネスを中心に行う当社事業に適した規模の組織になっております。日頃から、組織内における情報やノウハウの共有化を図り、リスクの最小化に注力しておりますが、一度に複数の従業員が退職又は長期病欠などにより業務から離れるなどという予期せぬ事象が起こった場合には、当社事業活動に支障をきたし業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び育成並びに技術者の退職等に関するリスクについて

当社グループの事業は高い技術力が必要とされ、優秀な技術者を確保し育成することが極めて重要であります。そのため当社グループでは、高い資質を持つ社員を厳選して定期的に採用し、技術面と人格面からの育成に注力しております。また、社員が常に高いモチベーションを持って働けるよう、職場環境の向上や企業風土の醸成を心がけています。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適切な人材を十分確保できなかった場合には当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後において、もし技術者の退職者が一時的に多数発生した場合、当社グループの技術力や開発力が低下し、当社グループの事業拡大が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

a. 配当方針について

株主に対する利益還元は、重要な責務であることを強く認識しておりますが、当面は内部留保と先行投資を優先したいと考えております。過去においては、10周年の折に1株につき1,500円の記念配当を行った以外、通常の配当を行った実績はありません。一定の事業基盤を確立した後、経営成績ならびに先行投資の状況を勘案しながら、株主に対する利益還元について検討してまいります。

b. 調達資金の資金用途について

公募増資による資金調達の用途につきましては、ミドルウェア関連の新技術の研究、既存製品（CRIWARE）の改良・アップデート対応のための研究開発費、人材の獲得、広告宣伝費を予定しております。しかしながら、経営環境の変化その他の理由により、これらの使途が当社グループの業績向上に繋がらない可能性があります。

c. 新株予約権（ストックオプション）の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に、会社法の規定に従って新株予約権を付与しております。

本決算短信発表日現在、新株予約権による潜在株式数は192,600株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数1,399,400株の13.8%にあたり、将来的にこれらの新株予約権が行使された場合は当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

d. 特許など知的財産や訴訟に関するリスクについて

当社のミドルウェア技術は、公開された音声・映像規格に準拠したデジタルデータ処理技術であり、大学や専門機関で研究される「学問的基礎技術」と異なり、「産業用の応用技術」と言えます。平成14年（2002年）の特許法改正以降、ソフトウェア特許の出願が実質的に認められるようになりましたが、当社では特許の出願や取得を積極的には行っておらず、その理由は次のようなものです。

- ・出願に際してはソフトウェア単独の出願は受け付けられず（特許法では、上記改正以降も「物＝有体物」の発明を対象とする）、ハードウェア資源と一体で実現できるものに限られることや、審査過程においては先行技術の特定が困難であり時間がかかることから、ソフトウェア特許の取得は容易ではない。
- ・特許出願は保有する技術内容を詳細に公開することであり、第三者が盗用する危険性を持つ。しかも、第三者が盗用した場合、ソフトウェアの性格（目に見えない）から盗用を発見したり断定することが困難である。

一方で、当社ホームページ上やパンフレットなどで当社技術の概略を紹介し、機能や作用を公開しています。これは、他社が当該特許を出願した場合に、当社が「先使用権による通常実施権の主張」を行うための布石でもあります。即ち、これにより第三者の特許登録を困難にし、仮に登録されても当該特許の無効を主張ができると考えているからです。

特許など知的財産権に関するリスクの一例として、特に海外の第三者から、潜行したいわゆる「サブマリン特許」と言われる特許に抵触しているとの訴えがなされる危険性があります。海外訴訟への対処としては、海外ビジネスを別会社化（子会社化）しリスクを最小限に抑えるなど対処しております。しかしながら、国内外においてすべての技術訴訟リスクを排除することは不可能であり、そのような事態となった場合は、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

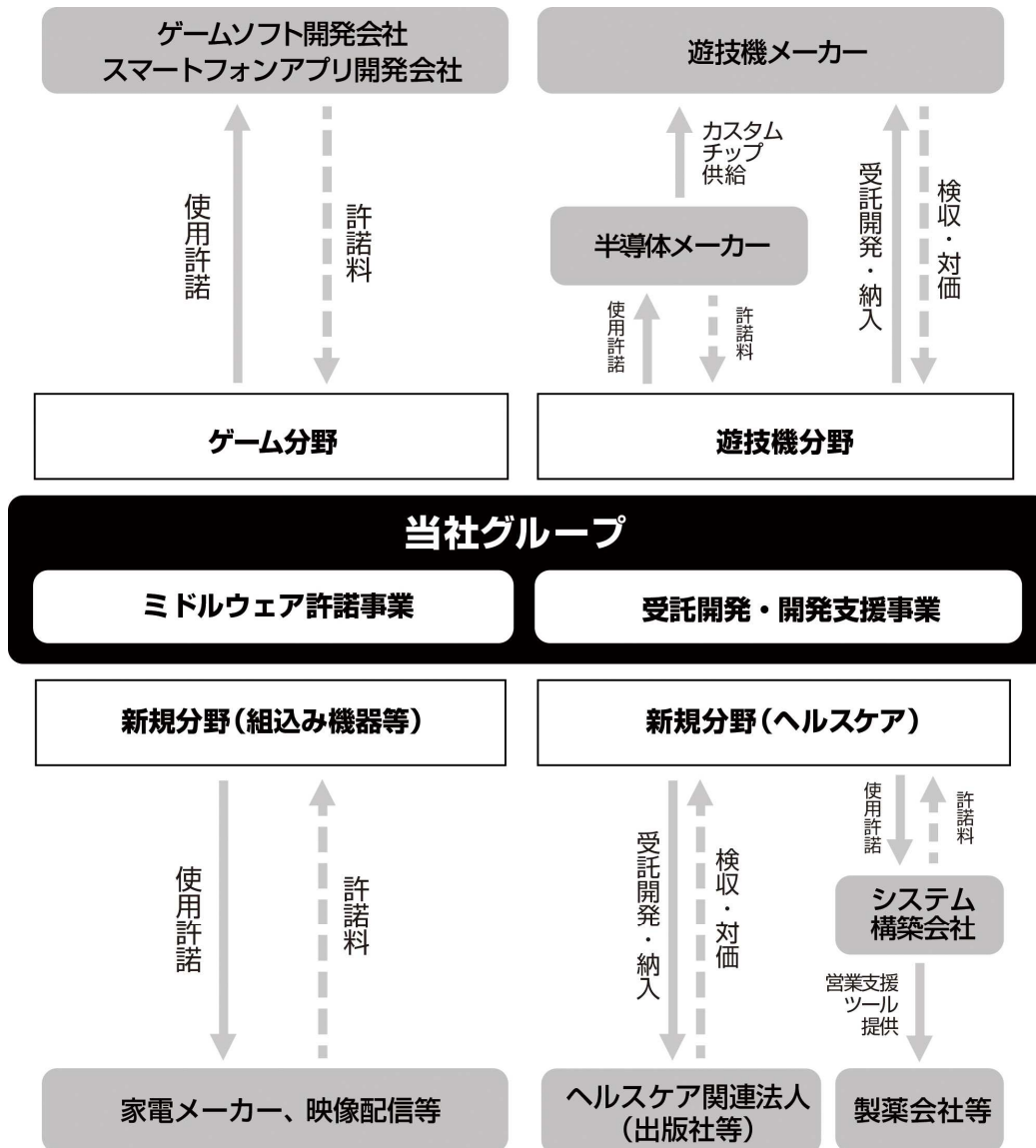
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるCRI Middleware, Inc. の2社で構成されております。

当社では、ミドルウェアの研究開発と、許諾販売を主要な業務としております。また、ミドルウェアに関連する受託開発業務も一部行っております。

連結子会社であるCRI Middleware, Inc. は、米国カリフォルニア州において、主に欧米の取引先に対するミドルウェアの使用許諾販売・サポート業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「音と映像で社会を豊かに」を企業理念に掲げ、設立以来、感動を伝える音声・映像関連の独自技術の研究開発を通じて、豊かな社会の創造に貢献する企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高および経常利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、当社製品ブランド「CRIWARE」の許諾件数（採用数）を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、主に音声・映像関連の技術を得意として研究開発を行い、ミドルウェア製品ブランド「CRIWARE（シーアールアイウェア）」として、エンターテインメント分野を中心に展開してまいりました。今後は、近年のスマホアプリ市場の拡大など、環境の変化に柔軟に対応していくとともに、海外市場における顧客獲得に注力してまいります。また、エンターテインメント以外の新規市場の開拓にも積極的に取り組み、事業基盤の安定化、収益力を高めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しい環境下で、当社グループが着実な成長を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

①中長期的な課題

- a. ゲーム分野における当社ミドルウェア拡販のためには、海外市場に向けての事業展開の準備を進めてまいります。技術面においては、最新の家庭用ゲーム機で実現される「極めてハイクオリティーな表現を音声・映像面で支える技術の研究開発」から、スマホ向け「カジュアルゲームを手軽に開発できる開発環境の提供」まで、各種ニーズに応えてまいります。
- b. 遊技機分野では、これまで蓄積してきた開発現場のニーズに応える独自技術を基に、受託開発から許諾ビジネスへシフトさせ、利益率の向上を図ります。また、多くの会社と取引を進めることにより、業績の拡大はもとより、特定の会社に偏らないニュートラルなスタンスを築いてまいります。
- c. 新規分野では、ゲームや遊技機分野で培った技術ノウハウを強みに、新規市場の開拓に注力します。カラオケやVODなどのストリーミング配信など、当社の強みを生かせる分野に絞って着実な実績を重ねてまいりたいと考えます。

②来期の課題

- a. ゲーム分野におきましては、極めてリアルな表現を実現する大規模開発、あるいは、少人数での短期間開発を支えるために、近年、各種ゲームエンジンが普及し始めております。当社グループのミドルウェアをそれらエンジンに対応させ、顧客の開発環境の変化にタイムリーに応えてまいります。最近、問い合わせが増加している新興スマホアプリメーカーへの営業拡大も重要な課題です。基本無料・追加課金によるネイティブアプリゲーム市場の拡大に伴い、当社のミドルウェア許諾も顧客に受け入れられやすい料金体系を模索してまいります。
- b. 遊技機分野におきましては、さらなる顧客拡大と、許諾ビジネスの拡大を進めてまいります。コンテンツ開発会社とのビジネスはもちろん、遊技機用チップやボードを設計／製造するハードメーカー、遊技機周りの関連機器開発会社との協業も、拡大してまいります。また、遊技機以外の組込み機器分野でも、当社グループの技術ノウハウを基に、市場開拓を図ります。
- c. エンタープライズ分野においても、受託開発をこなしながら業界のニーズやノウハウを蓄積し、許諾ビジネスに展開する手法で事業拡大してまいります。既存顧客とのビジネスは許諾ビジネスとして継続するとともに、新規の顧客開拓も図ります。特に、医療・ヘルスケア分野で当社技術ノウハウが活かせると考え、焦点を絞ってビジネス拡大を進めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,371	819,348
売掛金	284,930	261,063
仕掛品	1,487	8,058
繰延税金資産	3,539	5,677
その他	14,050	15,271
貸倒引当金	△1,624	△1,514
流動資産合計	907,754	1,107,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,975	11,975
減価償却累計額	△6,277	△7,302
建物(純額)	5,698	4,673
工具、器具及び備品	30,405	30,924
減価償却累計額	△27,591	△28,883
工具、器具及び備品(純額)	2,814	2,040
有形固定資産合計	8,512	6,714
無形固定資産		
ソフトウェア	17,288	20,634
その他	598	493
無形固定資産合計	17,887	21,128
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
繰延税金資産	25,425	28,439
その他	43,538	41,393
貸倒引当金	△1,700	—
投資その他の資産合計	107,264	109,832
固定資産合計	133,664	137,675
資産合計	1,041,419	1,245,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,733	8,077
未払法人税等	38,676	66,913
その他	75,229	107,064
流動負債合計	122,640	182,055
固定負債		
退職給付引当金	52,050	—
退職給付に係る負債	—	59,613
役員退職慰労引当金	42,938	32,004
固定負債合計	94,988	91,618
負債合計	217,629	273,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,250	33,250
資本剰余金	23,250	23,250
利益剰余金	779,118	920,770
株主資本合計	835,618	977,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,828	△5,363
その他の包括利益累計額合計	△11,828	△5,363
純資産合計	823,790	971,907
負債純資産合計	1,041,419	1,245,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	988,142	1,145,245
売上原価	412,769	432,925
売上総利益	575,372	712,320
販売費及び一般管理費	506,480	496,661
営業利益	68,892	215,659
営業外収益		
受取利息	206	37
受取配当金	42	1,317
為替差益	8,992	5,723
消耗品売却代	—	1,595
その他	5,280	444
営業外収益合計	14,521	9,118
営業外費用		
株式公開費用	—	2,000
固定資産除却損	16	468
その他	98	263
営業外費用合計	114	2,731
経常利益	83,298	222,046
税金等調整前当期純利益	83,298	222,046
法人税、住民税及び事業税	39,748	85,482
法人税等調整額	△9,532	△5,088
法人税等合計	30,215	80,394
少数株主損益調整前当期純利益	53,083	141,652
当期純利益	53,083	141,652

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	53,083	141,652
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,785	6,465
その他の包括利益合計	10,785	6,465
包括利益	63,868	148,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,868	148,117
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,250	23,250	726,035	782,535	△22,614	△22,614	759,921
当期変動額							
当期純利益			53,083	53,083			53,083
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					10,785	10,785	10,785
当期変動額合計	—	—	53,083	53,083	10,785	10,785	63,868
当期末残高	33,250	23,250	779,118	835,618	△11,828	△11,828	823,790

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,250	23,250	779,118	835,618	△11,828	△11,828	823,790
当期変動額							
当期純利益			141,652	141,652			141,652
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					6,465	6,465	6,465
当期変動額合計	—	—	141,652	141,652	6,465	6,465	148,117
当期末残高	33,250	23,250	920,770	977,270	△5,363	△5,363	971,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,298	222,046
減価償却費	9,571	11,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	205	△1,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,708	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,257	△10,934
受取利息及び受取配当金	△248	△1,354
為替差損益 (△は益)	△14,443	△6,500
固定資産除却損	16	468
株式公開費用	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,421	21,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,487	△6,570
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,330	△1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	△656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,370	19,393
未払費用の増減額 (△は減少)	5,392	15,823
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,129	△63
その他	2,526	1,963
小計	55,494	272,915
利息及び配当金の受取額	573	1,354
法人税等の還付額	40,906	—
法人税等の支払額	—	△57,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,974	216,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有価証券の満期償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△934	△800
無形固定資産の取得による支出	△16,772	△12,497
敷金及び保証金の差入による支出	△100	—
投資有価証券の取得による支出	△40,000	—
その他	130	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,323	△13,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,622	12,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,920	213,977
現金及び現金同等物の期首残高	342,451	505,371
現金及び現金同等物の期末残高	505,371	719,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
CRI Middleware, Inc.

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② たな卸資産
仕掛品
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社は定率法、在外子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物……………10年～15年
工具、器具及び備品…3年～10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ② その他の契約
工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゲーム分野	遊技機分野	新規分野	合計
外部顧客への売上高	475,077	387,442	125,621	988,142

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サミー株式会社	178,635	ミドルウェア事業
株式会社セガ	163,200	ミドルウェア事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゲーム分野	遊技機分野	新規分野	合計
外部顧客への売上高	563,528	440,354	141,363	1,145,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サミー株式会社	179,168	ミドルウェア事業
株式会社セガ	135,400	ミドルウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	638.89円	753.76円
1株当たり当期純利益金額	41.16円	109.85円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年7月10日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、平成26年8月6日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額(千円)	53,083	141,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	53,083	141,652
期中平均株式数(株)	1,289,400	1,289,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年ストック・オプション 新株予約権の数 963個 株式数 192,600株

(重要な後発事象)

(1) 公募増資

当社は平成26年10月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズから上場承認を受け、平成26年11月27日に上場いたしました。

上場にあたり、平成26年10月22日及び平成26年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成26年11月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は154,690千円、発行済株式総数は1,399,400株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 110,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,400円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 2,208円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 発行価額：1株につき 1,785円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年11月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 1,104円
- ⑦ 発行価額の総額： 196,350千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 121,440千円
- ⑨ 引受価額の総額： 242,880千円
- ⑩ 払込期日：平成26年11月26日
- ⑪ 資金の使途：調達した資金は、ミドルウェア関連の新技术の研究、既存製品（CRIWARE）の改良・アップデート対応のための研究開発費、人材の獲得、広告宣伝費の一部に充当していく方針です。

(2) 第三者割当増資

当社は、平成26年10月22日及び平成26年11月5日開催の取締役会において、エイチ・エス証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式40,000株（以下「借入株式」の売出し）に関連して、同社の割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- ① 募集株式の種類及び数：普通株式 40,000株（上限）
- ② 割当価格：1株につき 2,208円
- ③ 発行価額：1株につき 1,785円（会社法上の払込金額）
- ④ 資本組入額：1株につき 1,104円
- ⑤ 割当価額の総額： 88,320千円（上限）
- ⑥ 払込期日：平成26年12月9日
- ⑦ 割当先：エイチ・エス証券株式会社
- ⑧ 資金の使途：調達した資金は、ミドルウェア関連の新技术の研究、既存製品（CRIWARE）の改良・アップデート対応のための研究開発費、人材の獲得、広告宣伝費の一部に充当していく方針です。
- ⑨ その他：エイチ・エス証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数（40,000株）から、シンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。